

(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 41,642,707 千円（伸び率△0.5%）に対して、収入額 39,980,918 千円（伸び率 0.2%）となり、調定額に対する収納率は 96.0%であった。

◎市税の収入状況

(単位：千円、%)

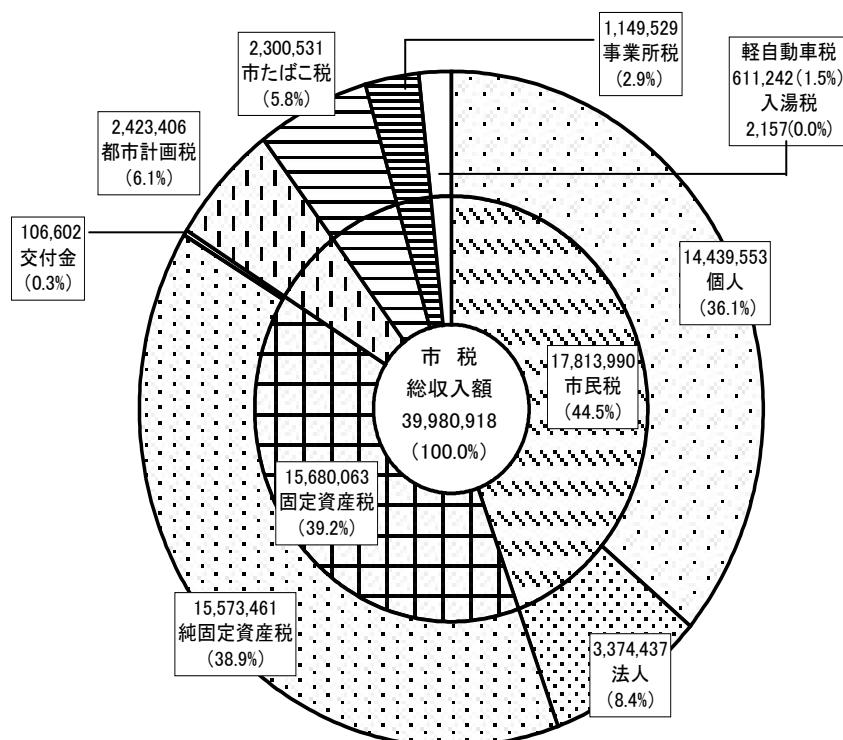
税 目	予算現額	調 定 額	伸び率	収入済額	伸び率	収 入 未 済 額	平成 27 年度		平成 26 年度	
							収入 予 算	収納率	収入 予 算	収納率
市 民 税	17,749,000	18,497,142	△0.2	17,813,990	0.4	638,313	100.4	96.3	99.0	95.7
固定資産税	15,360,700	16,462,632	△1.4	15,680,063	△0.5	725,830	102.1	95.2	101.1	94.5
軽自動車税	578,000	669,269	7.5	611,242	9.3	51,749	105.8	91.3	104.9	89.8
市たばこ税	2,207,001	2,300,559	△1.3	2,300,531	△1.3	0	104.2	100.0	99.9	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	2,001	2,322	△1.7	2,157	1.8	107	107.8	92.9	105.8	89.7
事 業 所 税	1,083,001	1,165,474	9.4	1,149,529	9.8	15,945	106.1	98.6	99.2	98.2
都市計画税	2,373,000	2,545,309	△1.5	2,423,406	△0.6	113,074	102.1	95.2	101.3	94.4
合 計	39,352,704	41,642,707	△0.5	39,980,918	0.2	1,545,018	101.6	96.0	100.1	95.4

※上表には、滞納繰越分を含む。

◎平成 27 年度市税収入の税目別決算構成図

() は構成比

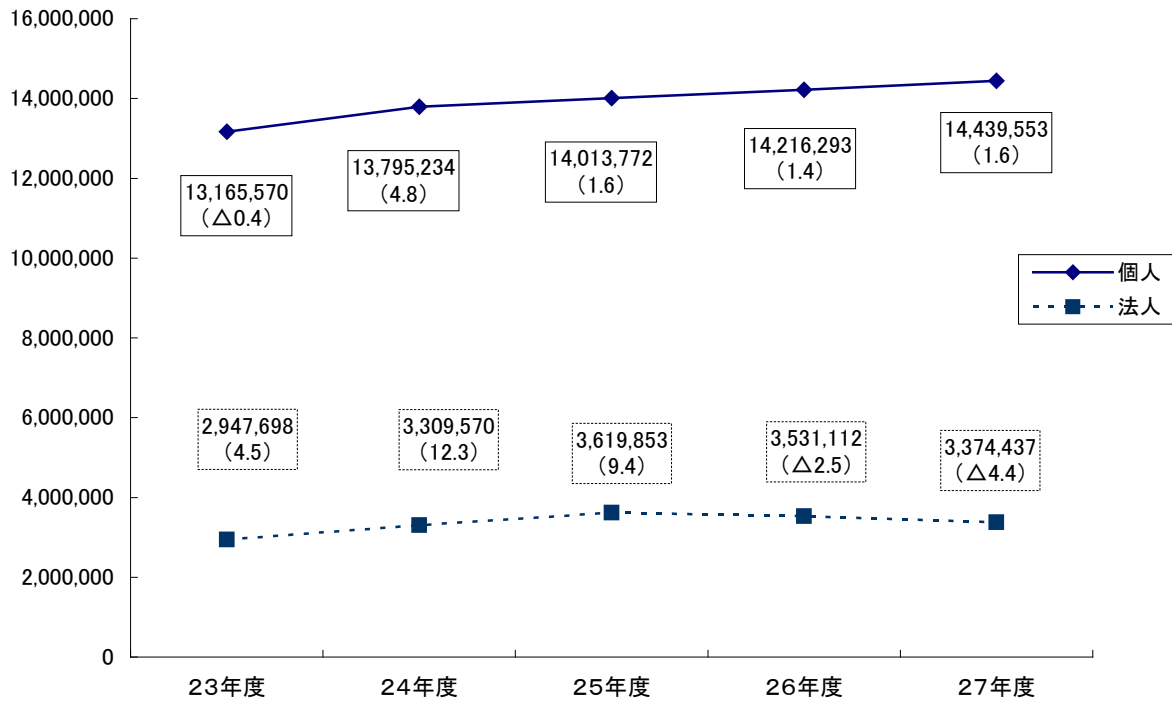
(単位：千円)



◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

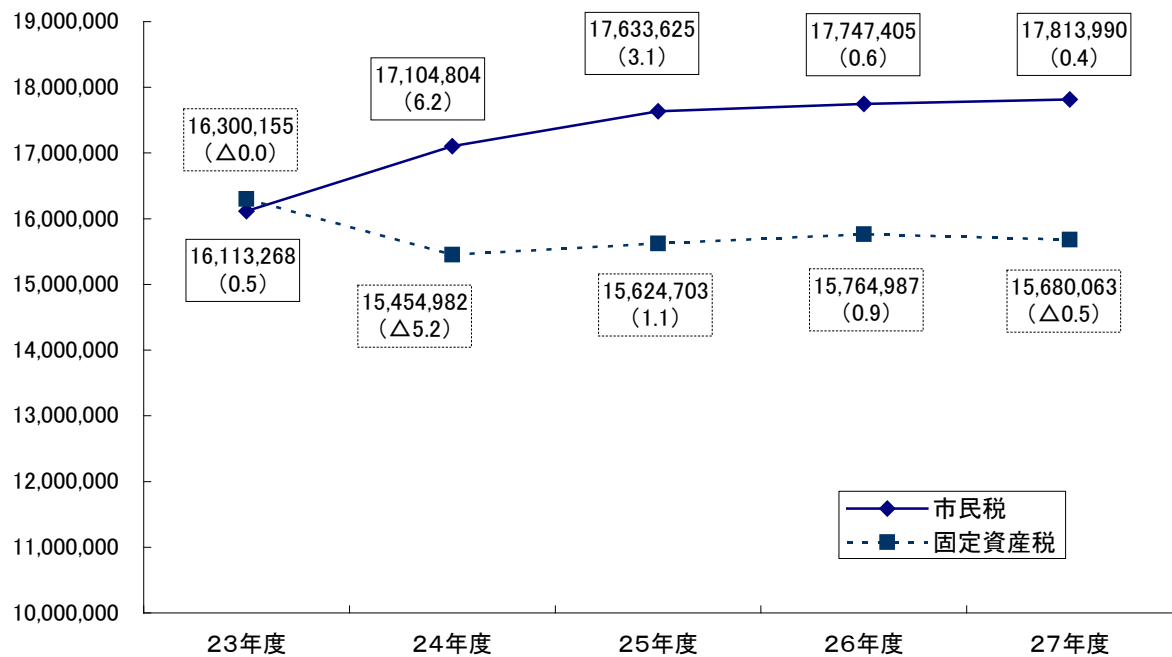
() 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

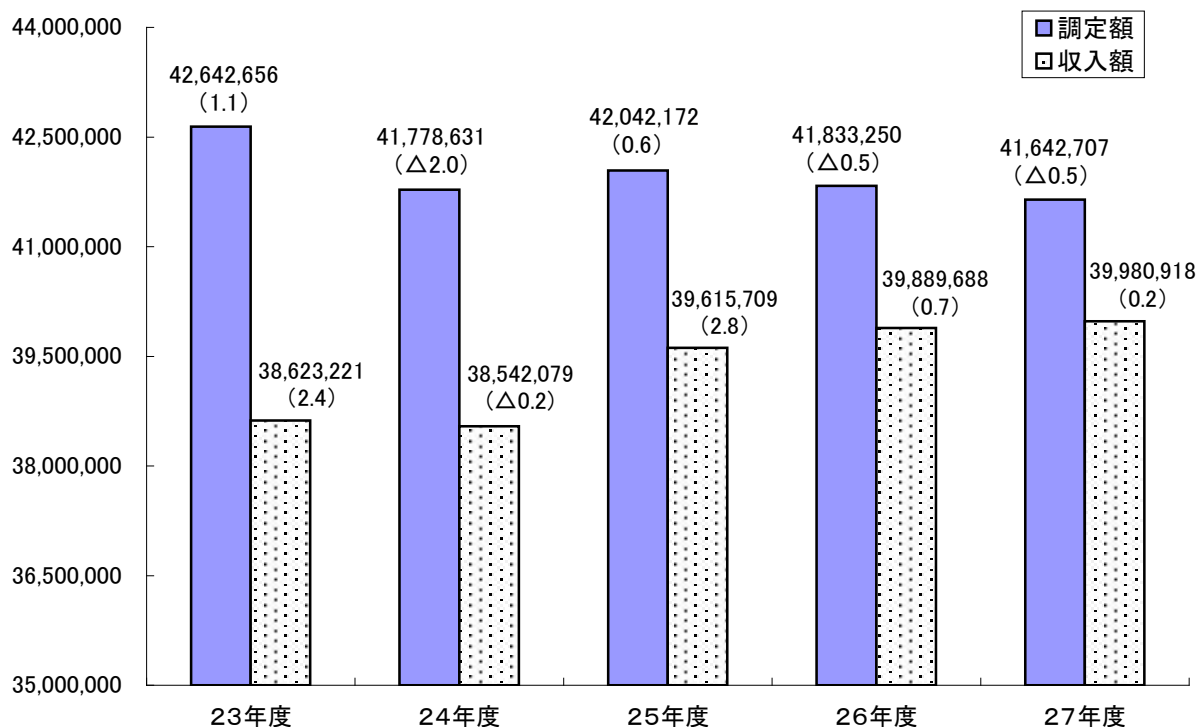
() 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況 (調定額による)

(単位：千円、%)

○市民1人当り

年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
27	46	51	10	107	8	115	93.0	7.0
26	46	51	10	107	8	115	93.0	7.0

○1世帯当り

年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
27	109	120	23	252	18	270	93.3	6.7
26	110	121	23	254	19	273	93.0	7.0

<備考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。
(H27年度末 人口：305,993人、世帯数：130,262世帯)

◎平成 27 年度都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てることを目的とした地方税です。平成 27 年度は、街路事業、公園整備事業、都市計画事業及び土地区画整理事業のために借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	1,085,093	542,350	515,200	27,543	2,423,406
街路事業	331,822	114,122	178,100	39,600	
公園整備事業	105,613	46,348	49,300	9,965	
下水道事業	1,502,903			1,502,903	
地方債償還	2,368,189			2,368,189	
合 計	5,393,620	702,820	742,600	3,948,200	

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税

1. 道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として 252,091 千円、自動車重量譲与税として、577,818 千円の交付を受けた。

(款) 3 利子割交付金 (項) 1 利子割交付金

1. 利子割交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、68,662 千円の交付を受けた。

(款) 4 配当割交付金 (項) 1 配当割交付金

1. 配当割交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、195,251 千円の交付を受けた。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、182,212 千円の交付を受けた。

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数により按分し交付するもので、本年度は、5,928,165千円の交付を受けた。そのうち消費税率引上げによる増収分は2,461,433千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	19,388,780	11,735,911	1,754,047	652,695	5,246,127
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費など					
	高齢者福祉	676,729	29,998	78,137	62,914	505,680
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	7,862,670	5,435,832	226,422	243,473	1,956,943
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	310,945	2,844	21,371	31,726	255,004
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	10,944,654	8,036,670	10,143	320,642	2,577,199	
主な内容:生活保護費など						
小 計	39,183,778	25,241,255	2,090,120	1,311,450	10,540,953	
社会保険	国民健康保険	3,848,751	1,517,910		257,904	2,072,937
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	4,228,710	633,980		397,751	3,196,979
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	3,555,256	38,111		389,167	3,127,978
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	11,632,717	2,190,001		1,044,822	8,397,894	
保健衛生	健康増進・疾病予防	1,061,665	62,343	88,742	100,754	809,826
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	169,704	65,009	64,869	4,407	35,419
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,231,369	127,352	153,611	105,161	845,245	
合 計	52,047,864	27,558,608	2,243,731	2,461,433	19,784,092	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金
1. ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、9,001千円の交付を受けた。	
(款) 8 自動車取得税交付金	(項) 1 自動車取得税交付金
1. 自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して県が課税収納し、市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、188,096千円の交付を受けた。	
(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、102,659千円の交付を受けた。	
(款) 10 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
1. 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金で、本年度は、159,429千円の交付を受けた。	

(款) 1 1 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1. 地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 19,728,913 千円、特別交付税 1,218,479 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円：%)

区	分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
普通 交 付 税 額	基準財政需要額	(3.1) 51,915,981	(△0.8) 51,509,410	(1.5) 52,279,395	(1.4) 53,018,108	(△1.0) 52,501,670
	基準財政収入額	(2.1) 29,688,829	(△0.1) 29,656,383	(3.1) 30,580,475	(3.3) 31,604,568	(3.7) 32,772,757
	交付基準額	(4.5) 22,227,152	(△1.7) 21,853,027	(△0.7) 21,698,920	(△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913
	交付額 (A)	(4.5) 22,227,152	(△1.7) 21,853,027	(△0.7) 21,698,920	(△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913
特別交付税額 (B)		(△0.9) 1,245,069	(13.8) 1,417,038	(△12.8) 1,236,125	(△1.1) 1,223,125	(△0.4) 1,218,479
最終交付額(A) + (B)		(4.2) 23,472,221	(△0.9) 23,270,065	(△1.4) 22,935,045	(△1.3) 22,636,665	(△7.5) 20,947,392
臨時財政対策債 振替相当額		(△17.8) 5,310,826	(4.4) 5,545,431	(2.4) 5,680,830	(△8.1) 5,221,810	(△6.6) 4,875,496

※上段 () は対前年度伸び率

(款) 1 2 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、75,705 千円の交付を受けた。

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

1. 本年度における分担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	13,650	13,650	県営農業農村整備事業受益者分担金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1. 本年度における負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	19,431	19,431	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	10,520	10,520	福岡県自治振興組合派遣職員費負担金
	13,736	13,736	被災地派遣職員費負担金
選挙費負担金	364	364	土地改良区総代総選挙費負担金
社会福祉費負担金	49,692	45,124	老人福祉施設入所措置の個人負担金
	15,862	15,862	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	1,299,332	1,258,945	保育所入所児童の保護者負担金
	381	381	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	117	26	母子生活支援施設措置等の個人負担金
	181	181	子育て短期支援事業の保護者負担金
	2,387	2,387	エンゼル支援訪問事業の利用者負担金
農業費負担金	4,750	2,272	国営耳納山麓土地改良事業の農家負担金
	212	212	基幹水利施設ストックマネジメント事業の地元負担金
	938	938	県営農業農村整備事業の受益者負担金
商工費負担金	1,550	1,550	消費生活相談業務負担金
河川費負担金	1,035	1,035	水門維持管理費負担金
教育費負担金	9,994	9,994	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員負担金
	9,075	9,075	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1. 本年度における主な使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,568	1,568	
子育て交流プラザ使用料	2,311	2,311	
児童センター使用料	245	245	
公立保育所使用料	249,770	248,054	(収入未済額1,716)
斎場使用料	20,667	20,667	
田主丸保健センター使用料	162	162	
南部保健センター使用料	341	341	
勤労青少年ホーム使用料	955	955	
益生田市民農園使用料	185	185	
道路占用料	53,515	53,485	(不納欠損額30)
公園使用料	21,429	21,429	
住宅使用料	922,537	809,869	(収入未済額104,339) (不納欠損額8,329)
久留米商業高等学校授業料	56,836	56,836	
南筑高等学校授業料	55,856	55,856	
生涯学習センター使用料	5,072	5,072	
田主丸複合文化施設使用料	4,184	4,184	
城島総合文化センター使用料	6,361	6,361	
城島ふれあいセンター使用料	991	988	(収入未済額3)
坂本繁二郎生家使用料	285	285	
体育施設使用料	11,648	11,648	
職員等駐車場使用料	28,647	28,647	

(款) 1 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1. 本年度における主な手数料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	17,670	17,670	
印鑑登録証明等手数料	21,934	21,934	
戸籍住民基本台帳手数料	79,725	79,725	
畜犬登録等手数料	7,764	7,764	
食 品 衛 生 手 数 料	17,944	17,944	
食 鳥 検 査 手 数 料	8,460	8,460	
生 活 衛 生 手 数 料	1,370	1,370	
医 事 手 数 料	2,111	2,111	
薬 事 手 数 料	1,848	1,848	
狂犬病予防注射手数料	6,735	6,735	
清 掃 手 数 料	721,219	721,219	
建築確認等申請手数料	25,033	25,033	
屋外広告物許可申請手数料	6,008	6,008	
自転車駐車場手数料	41,593	41,593	
放置自転車撤去保管手数料	1,083	1,083	
開 発 許 可 等 手 数 料	4,714	4,714	
入 学 考 査 料	1,460	1,460	受験者 久留米商業高等学校 337 人 708 千円 南筑高等学校 358 人 752 千円
入 学 料	2,653	2,653	入学者 久留米商業高等学校 240 人 1,332 千円 南筑高等学校 238 人 1,321 千円

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1. 本年度における国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	114,526
障害者自立支援給付費負担金	1/2	2,607,672
障害者自立支援医療費負担金	1/2	351,065
障害児施設措置費負担金	1/2	201,641
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	340,499
低所得者保険料軽減負担金	1/2	25,407
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	6,233
生活困窮者自立支援事業費負担金	3/4	22,354
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/2	3,052,373
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	24,976
児童手当交付金	2/3・37/45	3,733,735
児童扶養手当給付費負担金	1/3	573,867
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,014,238
就労自立給付費負担金	3/4	2,008
2. 衛生費国庫負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
保健事業費負担金	1/2・3/4	16,697
未熟児養育医療費負担金	1/2	9,256
育成医療費負担金	1/2	5,254
小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	28,939
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	1,680

(単位：千円)

区	分	負 担 率	金 額
3. 教育費国庫負担金			
(1) 小学校費負担金			
小学校整備事業負担金		1/2	3,461
日吉小学校校舎改築事業費負担金		1/2	8,958
(2) 高等学校費負担金			
公立高等学校授業料不徴収交付金		10/10	49,051
(3) 中学校費負担金			
屏水中学校校舎改築事業費負担金		1/2	410
4. 災害復旧費国庫負担金			
(1) 公共土木施設災害復旧費負担金			
河川災害復旧事業費負担金		2/3	4,030

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1. 本年度における国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2/3・10/10	98,073
地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	78,223
地域コミュニティ施設等耐震改修整備事業費補助金	1/2	2,477
(2) 戸籍住民基本台帳費補助金		
社会保障・税番号制度カード関連事務費補助金	10/10	1,138
社会保障・税番号制度カード関連事業費補助金	10/10	84,012
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	997
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	17,914
地域生活支援事業費補助金	1/2	92,595
社会福祉施設等施設整備費補助金	2/3	30,266
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	10,059
隣保館運営費等補助金	1/2	5,036
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	620
認知症対策等総合支援事業費補助金	10/10	1,071
臨時福祉給付金事務費補助金	10/10	100,581
臨時福祉給付金補助金	10/10	378,000
生活困窮者自立支援事業費補助金	1/2	8,450
(2) 児童福祉費補助金		
高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	21,501
自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	30
次世代育成支援対策施設整備交付金	1/2	5,532
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,500
子ども・子育て支援整備交付金	1/3	12,243

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	子ども・子育て支援交付金	1/3	242,347
	母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	200
	母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	950
	児童福祉施設耐震改修等事業費補助金	1/2	8,375
	子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	10/10	14,502
	子育て世帯臨時特例給付金補助金	10/10	122,181
	保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2	3,661
	地域生活支援事業費補助金	1/2	956
	保育所等整備交付金	2/3	142,372
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	2,340
	子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	2,067
	地域子育て支援拠点事業費補助金	1/2	150
(3)	生活保護費補助金		
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	1/2・3/4	33,254
3.	衛生費国庫補助金		
(1)	保健衛生費補助金		
	疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	13,474
	母子保健衛生費補助金	1/2	28,457
	難病特別対策推進事業費補助金	1/2	490
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2/3	2,489
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	13,543
(2)	清掃費補助金		
	ごみ処理施設整備事業費補助金	1/3・4/10・1/2	2,676,018
	廃棄物処理施設地域環境整備事業費補助金	4/10	2,554
(3)	環境対策費補助金		
	防犯灯設置事業費補助金	5.5/10	1,925
	循環型社会形成推進交付金	1/3	36,597
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	799

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
4.	労働費国庫補助金		
(1)	労働諸費補助金		
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	10,419
5.	農林水産業費国庫補助金		
(1)	農業費補助金		
	緑化推進事業費補助金	1/2	7,712
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	15,576
6.	商工費国庫補助金		
(1)	商工費補助金		
	観光施設耐震改修等事業費補助金	1/2	4,713
	歴史資料館耐震改修等事業費補助金	1/2	6,398
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	466,946
7.	土木費国庫補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/2・4.5/10	1,754
	防災対策事業費補助金	1/2	883
(2)	道路橋りょう費補助金		
	道路新設改良事業費補助金	4/10・1/2・5.5/10	535,633
	交通安全施設整備事業費補助金	4/10・5.5/10	107,411
	道路維持事業費補助金	5.5/10	106,975
	橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	32,895
	橋りょう耐震改修等事業費補助金	5.5/10	194,458
(3)	河川費補助金		
	水辺環境整備事業費補助金	5.5/10	16,874
	河川改修事業費補助金	1/3・4/10・ 1/2・5.5/10	86,569
(4)	都市計画費補助金		
	都市計画策定事業費補助金	1/2	24,845
	街路事業費補助金	5.5/10	136,166
	公園事業費補助金	1/2・1/3・4/10	178,980

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	市街地再開発事業費補助金	1/2	542,350
	優良建築物等整備事業費補助金	1/2	208,560
	都市環境改善支援事業費補助金	1/2	6,566
	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	2/3	63,629
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	4,070
(5)	住宅費補助金		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	5,693
	住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	81,231
8.	教育費国庫補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	幼稚園就園奨励費補助金	1/3以内	73,550
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	3,333
(2)	小学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	223
	就学援助費補助金	1/2以内	461
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	3,425
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	972
	小学校施設整備事業費補助金	1/3	50,354
	日吉小学校校舎改築事業費補助金	1/3	80,173
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	11,771
(3)	中学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	50
	就学援助費補助金	1/2以内	912
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	1,693
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	413
	中学校施設整備事業費補助金	1/3	19,536
	屏水中学校校舎改築事業費補助金	1/3	70,196
	地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	9,686

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(4) 特別支援学校費補助金		
特別支援学校施設等整備事業費補助金	1/3	8,245
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	700
(5) 高等学校費補助金		
理科教育等設備整備費補助金	1/2	239
(6) 社会教育費補助金		
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	7,000
史跡等購入費補助金	8/10	199,332
国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
久留米シティプラザ整備事業費補助金	4/10	739,415
久留米シティプラザ開館準備事業費補助金	1/2	11,428
社会教育施設耐震改修等事業費補助金	1/2	1,949
地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	22,099
(7) 保健体育費補助金		
保健体育施設整備事業費補助金	1/2	35,189
保健体育施設耐震改修等事業費補助金	1/2	1,565
地域住民生活等緊急支援のための交付金	10/10	408
9. 災害復旧費国庫補助金		
(1) 農林水産業施設災害復旧費補助金		
農業施設災害復旧費補助金	93.9/100	3,642

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

1. 本年度における国庫委託金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	217
広域連携モデル構築事業費委託金	4,632
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,373
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	6
国民年金事務費交付金	75,761
国民生活基礎調査等委託金	361
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,232
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	5,884
4. 農林水産業費委託金	
(1) 農業費委託金	
広域連携モデル構築事業費委託金	2,564
5. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	16,043
6. 教育費委託金	
(1) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	3,275

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

1. 本年度における県負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,177,411
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,303,836
障害者自立支援医療費負担金	1/4	175,532
障害児施設措置費負担金	1/4	100,821
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	633,980
低所得者保険料軽減負担金	1/4	12,704
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/4・1/2	1,632,435
児童手当負担金	4/45・1/6	812,616
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	3,534
育成医療費負担金	1/4	2,627

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

1. 本年度における県補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	1,951
公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金	10/10	69,090
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	3,720
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	392
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,279
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	718
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	323,176
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	139
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	210
地域生活支援事業費補助金	1/4	46,092
社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	1/2	87,000
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	625
(2) 児童福祉費補助金		
乳幼児等医療費支給事業費補助金	1/2	338,092
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	110,649
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,662
児童厚生施設等整備費補助金	1/3	12,243
子育て応援基金事業費補助金	1/2・2/3	824,888
子ども・子育て支援交付金	1/3	101,389
地域少子化対策強化事業費補助金	10/10	648
地域生活支援事業費補助金	1/4	476

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
放課後児童健全育成事業費等補助金	1/3	126,078
認定こども園における教育の質の向上のための 研修事業費補助金	1/2	299
福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金	10/10	338
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	7,105
健康増進事業費補助金	2/3	8,234
地域少子化対策強化事業費補助金	10/10	648
地域自殺対策強化交付金	10/10・3/4・ 1/2	2,178
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	6,741
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	19,362
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	30,380
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	146
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	11,500
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	515
青年就農給付金補助金	定額	73,500
地域就農支援体制構築促進事業費補助金	1/2	204
地域農業マスタープラン作成事業費補助金	1/2	148
農地集積・集約化対策事業費補助金	定額	118,398

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	1/3	22,516
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	1/3・1/2	271,190
経営体育成交付金	3/10	2,295
農村環境整備事業費補助金	4/10・1/2	11,298
国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1/2	9,976
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	9/10	5,490
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	410
中山間地域等直接支払費補助金	3/4	8,024
多面的機能支払事業交付金	3/4	238,113
多面的機能支払推進交付金	定額	1,950
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	1/3	30,166
九州一へ「はかた地どり」倍増事業費補助金	1/2	4,112
環境保全型農業直接支払等交付金	3/4	10,877
力強い水田農業確立事業費補助金	1/2・定額	25,290
経営所得安定対策推進事業費補助金	定額	32,140
(2) 林業費補助金		
林道整備事業費補助金	4/10	2,072
造林事業費補助金	4/10	147
荒廃森林再生事業交付金	10/10	15,197
鳥獣被害防止総合対策交付金	定額	6,692
6. 商工費県補助金		
(1) 商工費補助金		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	17,009
消費者行政活性化支援事業費補助金	10/10	6,142

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
7.	土木費県補助金		
(1)	都市計画費補助金		
	生活交通確保対策補助金	1/2	1,054
(2)	住宅費補助金		
	住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	663
	高齢者向け優良賃貸住宅制度補助金	1/2	1,736
8.	教育費県補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	94
(4)	社会教育費補助金		
	社会参加促進支援事業費補助金	1/10	23
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	2,945
	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
	史跡等購入費補助金	8/100	14,845
	地域活動指導員設置事業費補助金	9/10 以内	11,233

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

1. 本年度における県委託金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	429,039
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
公的個人認証事務費委託金	32
(3) 選挙費委託金	
県知事及び県議会議員選挙費委託金	48,360
在外選挙特別経費委託金	18
(4) 統計調査費委託金	
工業統計調査費委託金	4
調査員確保対策事業費委託金	46
商業統計調査費委託金	36
農林業センサス調査費委託金	191
国勢調査費委託金	115,036
学校基本調査費委託金	61
経済センサス調査区設定事務費委託金	27
経済センサス調査費委託金	755
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	187
人権啓発活動活性化事業費委託金	291
(2) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	22
(3) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	38

(単位：千円)

区 分	金 額
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	1,588
医事事務費委託金	1,939
薬事事務費委託金	827
精神保健事務費委託金	1,983
食品衛生事務費委託金	45
生活衛生事務費委託金	296
難病医療費助成制度及び特定疾患治療研究事業受付業務委託金	1,102
肝炎治療特別促進事業費委託金	144
原爆被害者援護事務費委託金	62
肝炎重症化予防推進事業委託金	2
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	7
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	160
治山林活動普及啓発事業費委託金	421
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	35

(単位：千円)

区 分	金 額
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査費等委託金	122
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	775
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	331
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	75
就学支援金支給業務委託金	113
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	1,800
文化財保存事業事務費委託金	116

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売却収入

1. 本年度における主な財産収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	37,469
物品	88,950
(2) 利息及び配当金	
財政調整基金預金利子	56,220
振興基金預金利子	50,356
退職手当基金預金利子	1,031
ふるさと久留米応援基金預金利子	25
国際交流基金預金利子	72
暴力追放推進基金預金利子	14
社会福祉振興基金預金利子	48
石橋福祉基金預金利子	75
境社会福祉基金預金利子	5
子育て支援基金預金利子	60
青少年健全育成基金預金利子	12
環境整備基金預金利子	24
ふるさと・水と土保全基金預金利子	24
都市建設基金預金利子	194
市営住宅整備基金預金利子	138
消防基金預金利子	231
特別奨学金基金預金利子	1
教育振興基金預金利子	28
ふるさと文化創生基金預金利子	88
総合都市プラザ整備基金預金利子	211

(単位：千円)

区 分	金 額
美術振興基金預金利子	315
産業技術振興基金預金利子	98
歴史博物館建設基金預金利子	10
スポーツ振興基金預金利子	18
減債基金預金利子	17,134
地域・生活振興基金預金利子	4,644
出資配当金	899
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	2,846
高額療養費支払資金貸付基金益金	9
2. 財産売払収入	
(1) 不動産売払収入	
土地売払収入	209,241
建物売払収入	5,000
立木売払収入	1,775
(2) 物品売払収入	
物品売払収入	399

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

1. 本年度における指定寄附金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	8,500
暴力追放推進事業費寄附金	1
ふるさと久留米応援寄附金	1,759,429
社会福祉事業費寄附金	489
児童福祉事業費寄附金	73
環境政策推進事業費寄附金	21,121
観光振興事業費寄附金	8
教育振興事業費寄附金	600
社会教育事業費寄附金	46,004
保健体育総務費寄附金	100

(款) 19 繰入金 (項) 1 特別会計繰入金 (項) 2 基金繰入金 (項) 3 財産区繰入金

1. 本年度における繰入金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 特別会計繰入金	
水道事業会計繰入金	47,991
下水道事業会計繰入金	4,010
2. 基金繰入金	
国際交流基金繰入金	6,985
ふるさと久留米応援基金繰入金	590,000
振興基金繰入金	850,000
環境整備基金繰入金	15,613
産業技術振興基金繰入金	18,254
消防基金繰入金	20,880
特別奨学金基金繰入金	1,454
教育振興基金繰入金	7,250
美術振興基金繰入金	38,350
総合都市プラザ整備基金繰入金	440,878
退職手当基金繰入金	51,912
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	863
高良内財産区繰入金	390

(款) 21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1. 本年度における貸付金の元利収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	1,330
労働費貸付金元利収入	42,395
商工費貸付金元利収入	3,544,032

(款) 21 諸収入

(項) 4 受託事業収入

1. 本年度は、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費受託事業収入を受け入れた。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	6,276
石綿健康被害救済給付事務受託事業収入	3
農地保有合理化促進受託事業収入	545
農業者年金事務受託事業収入	1,305
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	23,731
久留米シティプラザ整備受託事業収入	23,302

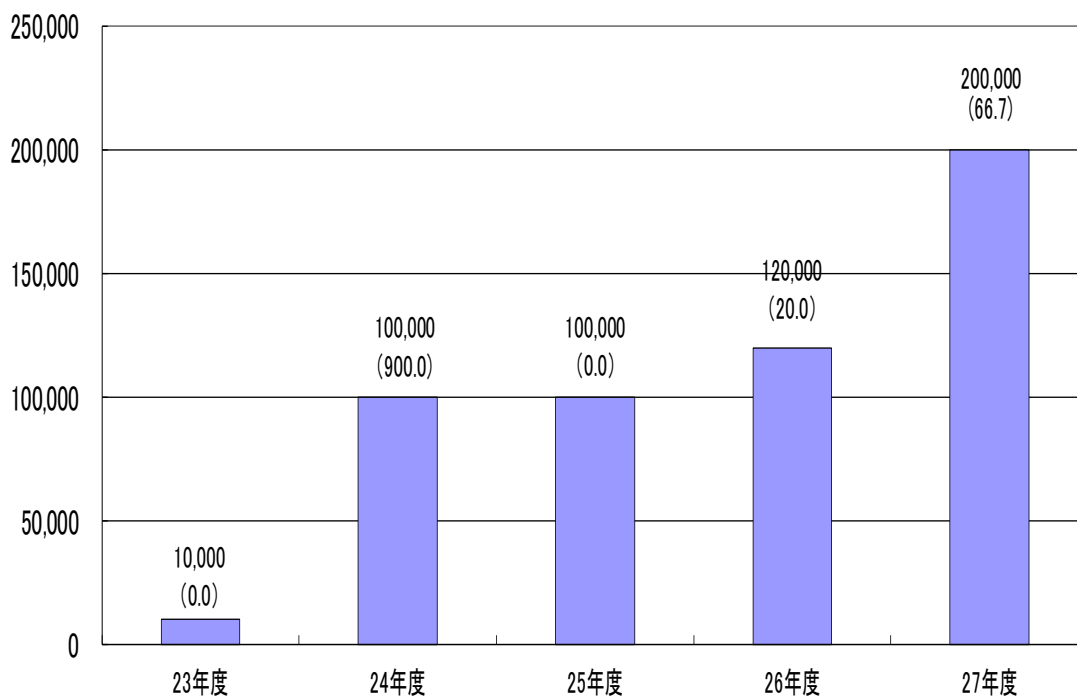
(款) 21 諸収入

(項) 5 収益事業収入

1. 収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、200,000千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



() 書きは対前年度伸び率(%)

(款) 22 市債

(項) 1 市債

1. 本年度における市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考	
公共事業等	公共事業等整備事業	—	(26年度前借 306,900) 160,100	0.1	28.3.25	財務省	26年度繰越分
	公共事業等整備事業	—	(26年度前借 148,500) 9,400	0.1	28.3.25	財務省	26年度繰越分
	公共事業等整備事業	442,600	297,100	0.1	28.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	786,000	626,900 (不用額 3,100)	0.1	28.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	369,600	12,100	0.1	28.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	2,500	800 (不用額 900)	0.1	28.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	36,300	19,900	0.1	28.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	312,400	287,900	0.14	28.5.31	福岡銀行	
公営住宅建設	公営住宅建設事業	—	186,600	0.2	28.5.30	地方公共団体 金融機構	26年度繰越分
	公営住宅建設事業	374,800	210,500 (不用額 164,300)	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	
災害復旧	災害復旧 (補助)	—	1,000	0.1	28.3.25	財務省	26年度繰越分
	災害復旧 (単独)	13,900	12,500 (不用額 1,400)	0.1	28.5.26	財務省	
	災害復旧 (補助)	4,700	2,000 (不用額 300)	0.1	28.5.26	財務省	前借
全国防災	全国防災事業	166,100	122,800 (不用額 43,300)	0.1	28.5.26	財務省	

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考	
教育・福祉施設等整備	学校教育施設整備事業	191,500	135,400 (不用額 56,100)	0.1	28.5.20	福岡県市町村振興協会	
	学校教育施設整備事業	—	701,200 (不用額 82,800)	0.4	28.3.25	財務省	26年度繰越分
	学校教育施設整備事業	39,600	33,900 (不用額 5,700)	0.1	28.3.25	財務省	
	学校教育施設整備事業	135,500	29,400 (不用額 2,900)	0.2	28.5.26	財務省	前借
	学校教育施設整備事業	23,700	22,200 (不用額 1,500)	0.1	28.5.30	地方公共団体金融機構	
	学校教育施設整備事業	138,100	104,800	0.14	28.5.31	福岡銀行	
	社会福祉施設整備事業	—	110,600 (不用額 400)	0.1	28.5.30	地方公共団体金融機構	26年度繰越分
	社会福祉施設整備事業	24,400	19,700 (不用額 4,700)	0.1	28.5.30	地方公共団体金融機構	
	社会福祉施設整備事業	91,400	28,100	0.14	28.5.31	福岡銀行	
	一般廃棄物処理事業	—	(26年度前借 555,400) 282,300 (不用額 5,400)	0.1	28.3.25	財務省	26年度繰越分
	一般廃棄物処理事業	—	(26年度前借 175,200) 2,127,500 (不用額 454,100)	0.1	28.3.25	財務省	26年度繰越分
	一般廃棄物処理事業	118,000	100,000	0.148	28.3.31	福岡県南部信用組合	
	一般廃棄物処理事業	620,600	500,000	0.15	28.3.31	西日本シティ銀行	
	一般廃棄物処理事業	641,100	500,000	0.195	28.3.31	とびうめ信用組合	
	一般廃棄物処理事業	742,700	742,700	0.1	28.5.30	地方公共団体金融機構	
	一般廃棄物処理事業	1,509,900	1,256,200	0.14	28.5.31	福岡銀行	
	一般補助施設整備事業	26,500	22,600 (不用額 3,900)	0.1	28.5.26	財務省	
施設整備事業 (一般財源化分)	14,000	13,200	0.169	28.5.31	北九州銀行		

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般事業	387,800	264,000	0.14	28.5.31	福岡銀行	
臨時高等学校改築等事業	65,900	65,800 (不用額100)	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	
防災対策事業	97,200	74,700 (不用額22,500)	0.1	28.3.25	全国市有物件 災害共済組合	
防災対策事業	—	4,500 (不用額700)	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	26年度 繰越分
防災対策事業	61,000	45,300 (不用額15,700)	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	
防災対策事業	12,000	4,300 (不用額7,700)	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	
地方道路等整備事業	—	9,100	0.1	28.3.18	福岡県 市町村振興協会	26年度 繰越分
地方道路等整備事業	38,900	31,800	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	
地方道路等整備事業	902,900	446,900	0.14	28.5.31	福岡銀行	
合併特例事業	1,066,300	1,000,000	0.135	28.3.31	西日本 シティ銀行	
合併特例事業	—	687,300	0.203	28.3.31	西日本 シティ銀行	26年度 繰越分
合併特例事業	3,838,800	3,600,000	0.203	28.3.31	西日本 シティ銀行	
合併特例事業	—	100,000	0.148	28.3.31	福岡県 南部信用組合	26年度 繰越分
合併特例事業	213,300	200,000	0.175	28.3.31	福岡県 南部信用組合	
合併特例事業	—	200,000	0.16	28.3.31	筑後信用金庫	26年度 繰越分
合併特例事業	853,100	800,000	0.16	28.3.31	筑後信用金庫	
合併特例事業	—	780,900	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	26年度 繰越分
合併特例事業	—	393,500	0.14	28.5.31	福岡銀行	26年度 繰越分

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般単独	合併特例事業	411,100	234,200	0.14	28.5.31	福岡銀行	
	合併特例事業	1,127,700	1,085,100	0.15	28.5.31	福岡銀行	
	緊急防災・減災事業	102,300	72,200 (不用額30,100)	0.1	28.5.30	地方公共団体 金融機構	
上水道	福岡県南広域水道企業団負担金・三井水道企業団負担金	126,900	92,500 (不用額34,400)	0.2	28.5.30	地方公共団体 金融機構	
臨時財政	臨時財政対策債	4,542,688	4,542,688	0.3	27.12.21	財務省	
	臨時財政対策債	332,808	332,808	0.3	27.12.24	地方公共団体 金融機構	
合 計			23,746,996				

市債借入額の推移

